

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	【鹿嶋市】地域トピックや行政話題の提供、スタッフとしてのコメント投稿 【クオン株式会社】プラットフォーム提供、コミュニティサイト構築、運営設計・提案、オーナーとして公式テーマの投稿・発信、発言監視、特許技術を用いたデータマイニング（分析）
地域関係者との連携方法	本市が「選ばれる鹿嶋市」になり移住の候補地となりうるためには、「本市で暮らすこと」を想像できることが非常に重要である。そのため、本市で暮らす魅力的な住民や事業者の日々の暮らしや想いを紹介するため、様々な属性の住民や事業者に協力してもらいコミュニティ内でトピック化した。これにより「鹿嶋に住むこと」の意味や意義をコミュニティメンバーと共有し、議論し、本市での暮らしを想起・追体験できるようにしている。
資金調達方法	実証期間中：コロナ禍でのオンライン関係人口創出のために新型コロナ対応の地方創生臨時交付金を活用 社会実装：E B P M促進のためにデジタル田園都市国家構想交付金を活用
資金調達方法の補足	茨城県の補助金審査に落選したり、庁内での予算化手続きにおいて合意形成のための努力が必要など、先進的な前例のない取組のため財源確保のための理解を得ることに苦労している。何気ない会話から生まれる生活者の声が質的・量的データとしてE B P Mの促進に繋がり、それが実際に効果が出ていることを見える化させることで理解を得よう努めている。
事業推進上の課題・工夫	行政が従来行っているターゲットを広く見た「マス」に向けた情報発信では、そもそも鹿嶋市に興味がある人にしかリーチできず、ゼロから関係性を構築することは非常に困難であるため、このゼロから出発する関係性をどう構築していくかに様々な工夫を行っている。 ①まちの魅力を高めるためには、市民の声だけではなく、外からの意見も重要であるため、従来の市民向けのパブコメのようなハードな声の集め方だけではなく、何気ないおしゃべりのような会話によるソフトな声の集め方を同時に行うことで、行政に対し声を上げないサイレントマジョリティの本当の声を行政が聴けるように運営を行っている。 ②一方的に意見を聴くというスタンスではなく双方向のやり取りを行うことや、鹿嶋市職員と同じ立場で地域課題を考えるトピックをたて、みんなで一緒に考える取組を行うことにより、本市に対するスタンスがジブンゴトになり、ジブンゴトとして考えているうちに本市を応援したくなるようコミュニティをリードしている。

担当者のコメント

住民に選ばれない地方自治体は、そう遠くない将来に淘汰されるかもしれない「地方消滅」ということに強い危機感を持ち、本取組を実施している。「間口は広く、敷居は低く」をモットーに、良い意味での「行政らしくないコミュニティの運営」を行い、より多くの、より本音に近い声を集め、その声をデータとして分析し、得られた知見を施策に反映させることで「選ばれる鹿嶋市」を創りあげていきたい。その実現には行政の従来行ってきたような取組みだけでは難しい。クオン(株)のようなファンコミュニティの運営ノウハウを豊富に持つ企業と、集まった声を解析してマーケティングに応用するという「民間では当たり前に使われている」手法を駆使して、一方的な「委託」という関係性ではなく双方向のやり取りが生まれる「公民連携」というスタンスで一緒に取り組んでいくことは、コミュニティでメンバー同士と一緒に地域課題を考えることで効果が発揮されているKASHIMA Colorful Baseと同じ構図であり、非常に意味のある関係性を築けていると考えている。



コミュニティで人気の鹿嶋市P Rタイツマン

優良事例応募項目

応募にあたっての記載事項	<p>①地方創生のためにオンライン関係人口の創出を強く求める国の動向も考慮し、自治体初のオンラインでのファンコミュニティを開設。本市を知らない非関心層の関心を引き上げることに成功した。一般的に炎上リスクなどに対しコンシャスであると思われる自治体が、住民参加の双方向性を持ったファンコミュニティを運営していること自体にとってもポジティブな反応が寄せられ、同時に市職員やPRタイツマンがフランクに参加し交流を図っていることも多くの関心を引く要因となっている。高い先進性・新規性を持った取組で「持続可能なまちづくり」という共通の課題を抱える他自治体への横展開が可能となっており、現に多いの問合せや視察を積極的に受け入れている。</p> <p>②市内に限らず、市外で暮らす多くの人がファンコミュニティに参加し本市に関心を持つことで、コミュニティきっかけのふるさと納税寄付額が年々向上。開設2年で約4倍の寄附額UPに寄与することに成功している。また、本市の取組みの発信については市職員からだけでなく、市内で働く方や店舗を紹介するなど、住民や地元企業などのステークホルダーも巻き込んだ取組みとして運営。今後はコミュニティで得られた声を庁内でもより多くの部門が関与するとともに、市内の各団体との連携を強化することで、よりコミュニティで育まれた参加者との絆を深め、本市へのさらなる関与につなげていく。</p> <p>③コミュニティで得られた声をEBPMの推進に活かしていく。公聴会などで得られるラウドマイノリティの声だけでなく、サイレントマジョリティの声や市外から見た本市の印象も拾えるなど、多様な声の市政への活用を実現していく。既にふるさと納税をはじめとした忌憚のない意見は、各部門へ展開、主要な検討材料として活用され、市内外の住民、市内の企業・団体などとのパートナーシップを実現し、課題解決にあたっている。</p>
--------------	---